

新型コロナとインフルエンザの同時流行対策に万全 さらなる雇用対策からポストコロナの大阪を提案!



吉村洋文知事

維新府議団の代表質問 (9月25日)

く や ま さ の り
久谷眞敬 副代表

新型コロナとインフルエンザの同時流行対策

Q 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行で、今冬、検査や医療需要の急増が見込まれるため、医療体制の抜本的拡充が必要。また、高齢者施設等のクラスター対策を強化すべき。

A 昨冬のピーク時、インフルエンザの府内患者は1週間で約5万人と推計。国は、抗原簡易キットの活用により、地域の医療機関等と連携し、両感染症の検査体制を整備する方針。府もピーク時、少なくとも1日2万件程度の検査体制が必要であり、10月以降、診療・検査体制の拡充を進める。また、重症化リスクの高い施設では、陽性者が一例でも発生した場合に、入所者や職員を全数検査するなど、施設等のクラスター対策を強化する。



久谷眞敬府議団副代表

「介護の日」の普及啓発

Q 11月11日の「介護の日」に介護という仕事の重要性、介護従事者への感謝と敬意を示すために知事メッセージの発信、太陽の塔等のライトアップを実施すべき。

A 介護従事者の方々に、深い敬意と感謝を申し上げるとともに、その重要性を再認識。今年は特に意義深く、「介護の日」には私からのメッセージ発信や太陽の塔のライトアップ等で、介護従事者への激励・感謝と介護への認識が深まるように取り組む。

新たな雇用の創出

Q コロナを原因とした失業者等が増加しており、府民の雇用環境を守るため、官民連携での「仕事を生み出す」視点からの次なる雇用対策を検討すべき。

A 今後、有効求人倍率が1を切る事態も想定されるので、審議中の事業を早期に軌道に乗せ、失業者を一人でも減らすとともに、府民の雇用といのちを守るため、公民で更なる雇用対策を検討する。

国際金融都市・大阪

Q 大阪等を候補地に、政府が外資金融機関の誘致強化に乗り出す方針が報道。ポストコロナを見据え、国際金融都市・大阪の実現を目指すべき。

A 大阪は「先物取引発祥の地」である等、国際金融都市として最適地。国内外の金融機関の集積により、世界中から優秀な人材や資金、情報が集まり、大阪の再生・成長へ大きなインパクト。実現には、国の判断が必要であり、府として適切に対応する。

※国際金融都市とは、世界的に事業を展開する金融機関が拠点を構え、金融取引の中心となる都市のこと。

大阪府の補正予算の概要 (新型コロナウイルス感染症対策) 「1面のつづき」

くわしくは
大阪府ホームページ



民間人材サービス会社と連携した緊急雇用対策

厳しい状況にある求職者への就職支援のため民間人材サービス会社とコンソーシアムを設立 事業者の採用意欲を高め雇用促進を図るため、失業者を採用した事業者へ支援金を支給

支給対象	令和2年4月以降の失業者(*)を採用した事業者	事業規模	約36億円 <small>※うち26億円は令和3年度債務負担行為額</small>
支給条件	府特設HPIに掲載する求人特集を通じて失業者を採用し、3か月間職場定着をした場合		
支給額	正社員雇用 25万円/人、非正規雇用 12.5万円/人		



休業者等への早期再就職支援

経営悪化等による休業者や、離職により生活面に影響が出ている方などに対し、**予算規模 約2億円** カウンセリングや職場体験等を通じた早期の再就職支援を実施



コロナ禍における学びの環境の向上

振替授業を実施するための非常勤講師の配置や、介助が必要な児童生徒への支援、長期休業等に伴う心身のケアなど、子どもたちの学びを保障し、成長を育む取組みを推進

非常勤講師の配置拡充 予算規模 約5.8億円	スクールカウンセラーの配置拡充 予算規模 約3,500万円
臨時休業(令和2年4月~5月)に伴う授業未実施分を週休日や長期休業期間等での振替授業で対応するため、小・中・高・支援学校等において非常勤講師の配置を拡充	学校再開後、ストレス等による心身への影響に対応するため、スクールカウンセラーの活動時間を拡充し、相談体制を強化
8週間(約60日間)の授業時間分を確保	のべ約1,000回分の活動時間を確保(府立中学校287校・年間35回配置からの拡充)
学習支援員の配置拡充 予算規模 約2.3億円	スクールサポートスタッフの配置拡充 予算規模 約1,100万円
支援学校における児童生徒の介助体制等の充実のため、介護職員初任者研修修了程度の人材を配置	感染症対策強化に伴う消毒等の教員負担の軽減のため、業務サポートを行うスクールサポートスタッフを追加配置
府立支援学校に155人	府立小中学校に69人
拡充 学習内容定着のため、児童生徒への補充学習や個別学習支援を行う学習支援員を追加配置	
府立小学校に118人、中学校に74人	

修学旅行のキャンセルに伴う対応

新型コロナの影響により、修学旅行がキャンセルになった場合 **予算規模 約4億円** 生徒・保護者が負担するキャンセル料を支援

キャンセル料の取扱い	●修学旅行は早い段階で参加の申込みが必要 ●一定期間経過後に児童生徒が不参加の意向を示した場合、理由を問わずキャンセル料は全額自己負担
多額のキャンセル料が発生する恐れ	
支援策の内容	新型コロナウイルス感染症のり患者や濃厚接触者の特定等により修学旅行をキャンセルした場合
キャンセルによる保護者の経済的負担を軽減	→新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に厳しい状況におかれる世帯を支援
新型コロナウイルス感染症の影響	●経済的に厳しい状況におかれる世帯の増加 ●修学旅行の実施にあたり学校単位では感染拡大状況を踏まえ、やむを得ず急に旅行をキャンセル 児童生徒単位ではり患者・濃厚接触者と特定された児童生徒がやむを得ず不参加に
対象とする学校	府立学校 私立学校(小・中・高・高等専修学校)